

政策提言書

「ごみ減量化・資源化について」

令和4年3月

笠岡市議会総務文教委員会

はじめに

わが国では、高度成長期以降、大量生産、大量消費型の社会を形成し、大量の廃棄物を生み出した。

その結果、天然資源の枯渇やごみを焼却処分するときに出る二酸化炭素等の温室効果ガスによる地球温暖化など、深刻な環境問題を引き起こしている。

これにより近年、持続可能な社会を目指すためにごみの排出抑制は重要な課題となっている。大量生産・大量消費・大量廃棄を基調とした社会経済システムやライフスタイルを見直し、廃棄物の発生抑制、循環資源の利用、適正な処分がなされることにより、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な「循環型社会」の形成を目指す必要がある。

ごみの減量のためには、これまで以上に市民と行政が一体となって対策を進める必要があり、本市においても、ごみ減量化の実践につながる啓発や分別収集の徹底など、今後ともより一層のごみ減量の取り組みが求められている。

本市では、ごみ処理に係る市民の経費負担として、現在一定量を無料とする「超過従量制」を採用しているが、一方で、ごみの減量方策の一つとして、ごみの有料化が検討され、これまでに5度の条例改正の議案の上程があった。

しかしながら、本市においては経済状況の悪化や先の見えないこのコロナ禍の中、市民に経済的負担を求めずに現状の超過従量制の下で、まだ様々な取り組みが検討できるなどから、時期尚早との判断に至った経緯があり、令和3年9月に上程された議案については、継続審査となり現在に至っている。

こうした状況を踏まえ、笠岡市議会総務文教委員会（ごみ減量化・資源化政策部会）では、令和2年度、令和3年度の2年間にわたり、本市の大きな課題の一つである「ごみ減量・資源化」をテーマに調査研究を実施した。

目 次

- 1 調査研究の経過・・・・・・・・・・ 1
- 2 調査研究のまとめ・・・・・・・・ 2
- 3 政策提言・・・・・・・・・・・・ 1 3

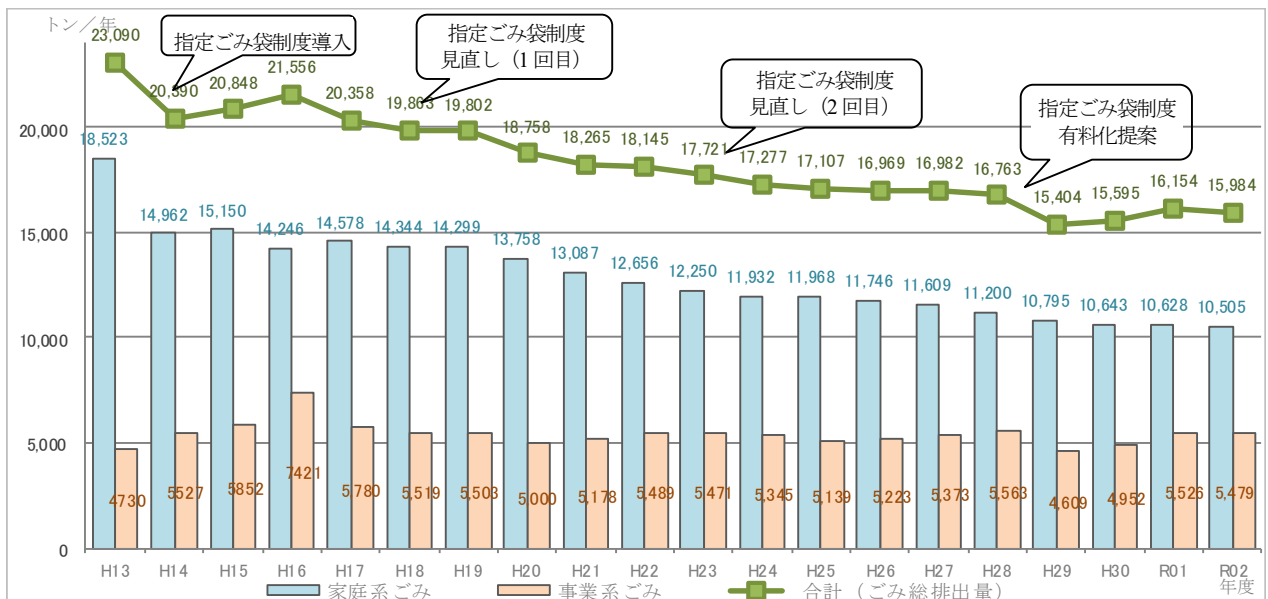
1 調査研究の経過

日付	活動	内容
令和2年 7月14日	総務文教委員会	調査・研究テーマを「ごみ減量化・資源化について」に決定
令和2年 8月18日	管内視察	リサイクルプラザ，里庄清掃工場
令和3年 3月3日	総務文教委員会	政策提言に向けての委員間討議
令和3年 8月6日	総務文教委員会	政策提言に向けての委員間討議
令和3年 10月5日	総務文教委員会勉強会	担当課を招いての勉強会を実施
令和4年 1月14日	総務文教委員会	素案について委員間討議・決定
令和4年 1月25日	管内視察	一般廃棄物埋立処分場
令和4年 2月9日	総務文教委員会	素案について委員間討議・決定
令和4年 2月22日	全体会	全議員へ政策提言書（素案）の説明及び意見交換
令和4年 3月24日	委員長報告	本会議にて政策提言書の報告
令和4年 3月24日	議長に報告・提出	政策提言書を議長へ提出
令和4年 3月24日	市長に提出	政策提言書を市長へ提出

2 調査研究のまとめ

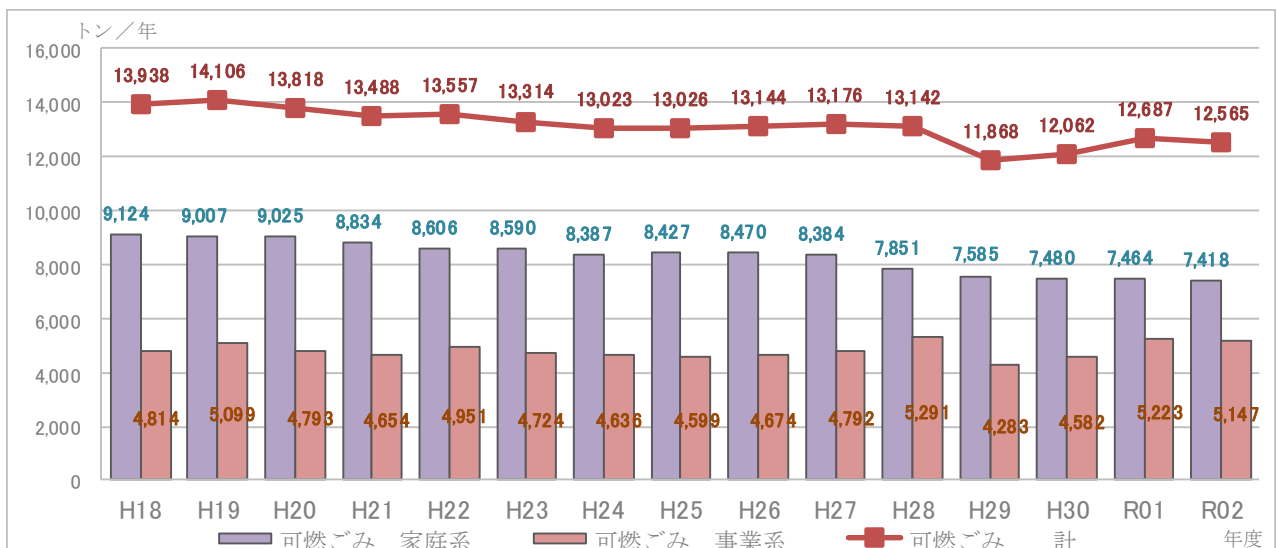
(1) ごみ排出量の現状分析

笠岡市のごみ総排出量は、平成14年に超過従量制による指定ごみ袋制度を導入したことから大きく減少し、その後2回の制度見直しを行い排出量削減に努めてきた。家庭ごみの排出量は、人口の減少とともに減少の傾向にある。事業系ごみは、横ばい状態であったが平成29年度に一時的に減少している。これは、里庄清掃工場の事業系廃棄物処理手数料が値上げされたため、その後は増加の傾向にある。



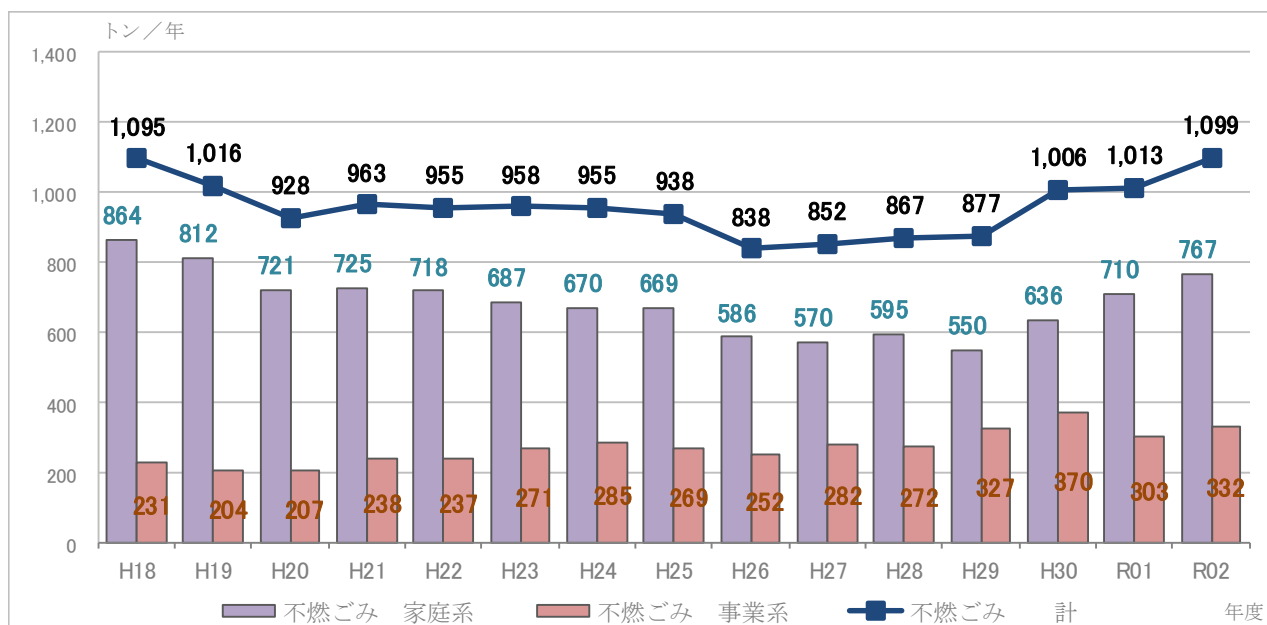
(2) 可燃ごみの現状分析

可燃ごみの排出量は、平成14年に指定ごみ袋制度を導入、平成18年と平成23年に無料配付枚数の及び容量の見直しを行って以来、リバウンドすることなく微減傾向にあった。しかし、平成30年度から上昇に転じ、令和2年度では12,565トン排出している。家庭系ごみは減少(人口減によるもの)を続けているが、事業系ごみが増加し総量が増えている。



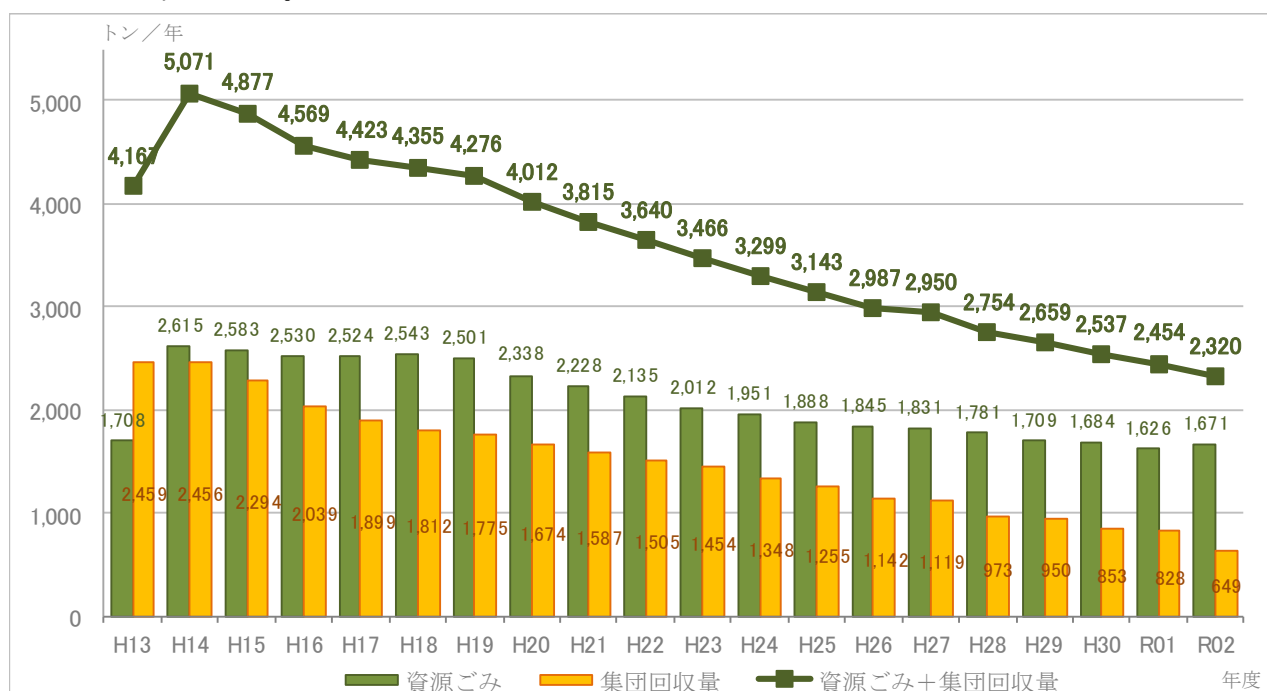
(3) 不燃ごみの現状分析

不燃ごみの排出量は、横ばい状態であったが、平成23年から分別収集品目を拡大したり、平成25年に使用済小型家電の回収を始めたことから微減状態に転じた。しかし、平成30年度からは上昇しており、令和2年度では1,099トン排出している。事業系ごみは平成30年豪雨の影響を受けて一時的に上昇しているが、家庭系ごみは増加の一途をたどっている。



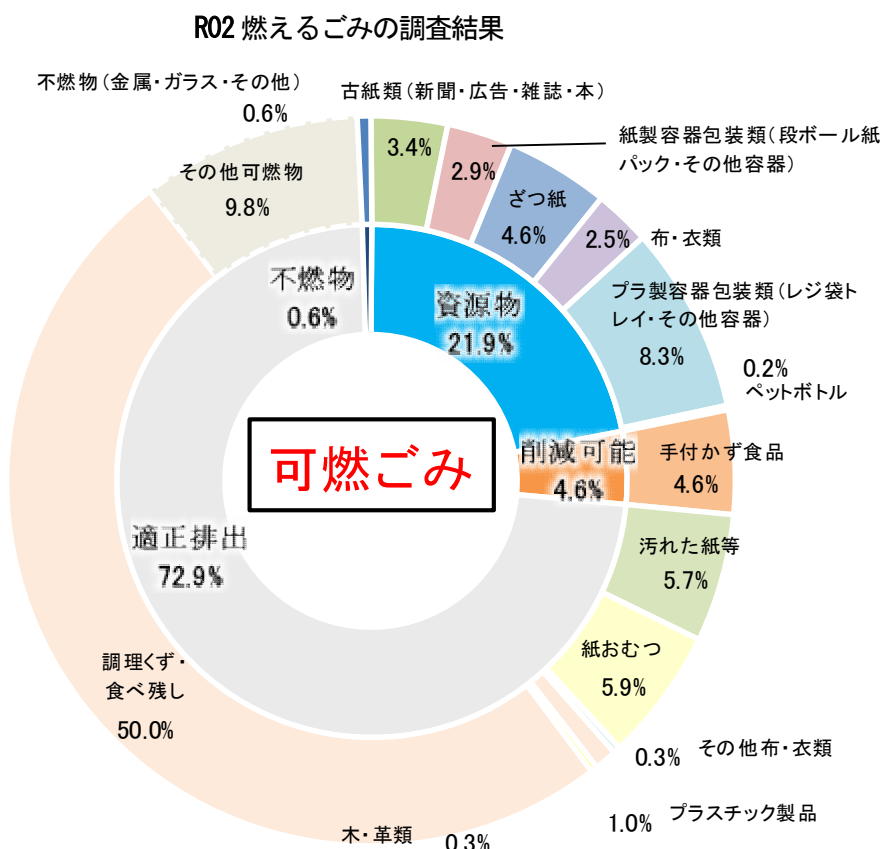
(4) 資源ごみの現状分析

資源ごみは、分別収集の全市実施（平成12年9月）以来、大幅な増加傾向にあったが、平成14年の指定ごみ袋制度導入時をピークに漸減傾向が続いている。これは、笠岡市の人口減少とともに大手スーパーの店頭回収等が進み、資源ごみの排出方法が多様化したことが原因であると考えられる。



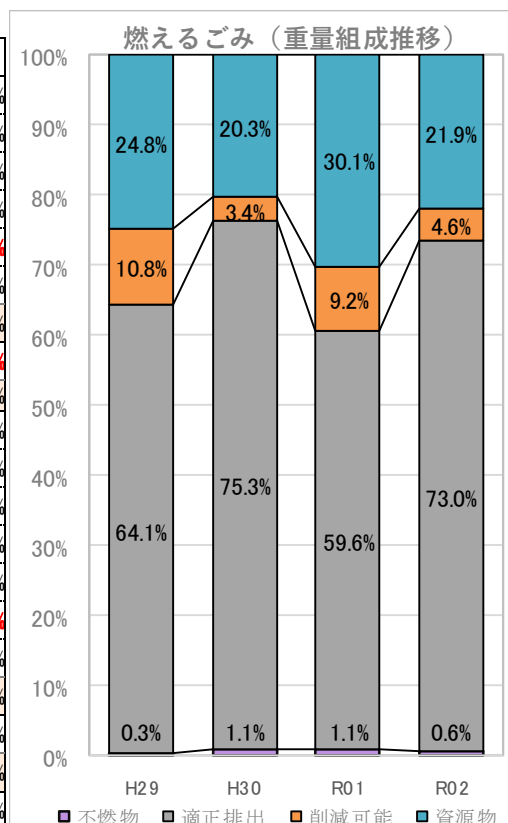
(5) 家庭ごみ組成の分析 (可燃ごみ)

家庭から排出されているごみについて、削減可能なごみや分別不徹底物等の混入量など実際の排出状況を地域別に把握することを目的に、ごみの組成調査を行っている



◆燃えるごみ

		H29	H30	R01	R02
資源物	古紙類(新聞・広告・雑誌・本)	1.0%	2.4%	4.8%	3.4%
	容器包装紙類(段ボール・紙パック)	6.0%	3.6%	4.9%	2.9%
	ざつ紙	3.8%	3.0%	3.9%	4.6%
	布・衣類	1.4%	0.3%	1.1%	2.5%
	プラ製容器包装類(レジ袋・トレイ)	12.0%	10.6%	15.0%	8.3%
	ペットボトル	0.6%	0.4%	0.4%	0.2%
	小計	24.8%	20.3%	30.1%	21.9%
削減可能	手つかず食品	10.8%	3.4%	9.2%	4.6%
	小計	10.8%	3.4%	9.2%	4.6%
適正排出	汚れた紙類	7.6%	17.9%	8.4%	5.7%
	紙おむつ	3.7%	2.9%	3.1%	5.9%
	その他布・衣類	1.4%	4.0%	2.4%	0.3%
	プラスチック製品	1.8%	3.1%	1.4%	1.0%
	木・革類	3.4%	6.2%	0.8%	0.3%
	調理くず・食べ残し	39.5%	40.4%	29.9%	50.0%
	その他可燃物	6.7%	0.8%	13.6%	9.8%
	小計	64.1%	75.3%	59.6%	73.0%
不燃物	不燃物(金属・ガラス・その他)	0.3%	1.1%	1.1%	0.6%
	小計	0.3%	1.1%	1.1%	0.6%
合計		100.0%	100.1%	100.0%	100.1%



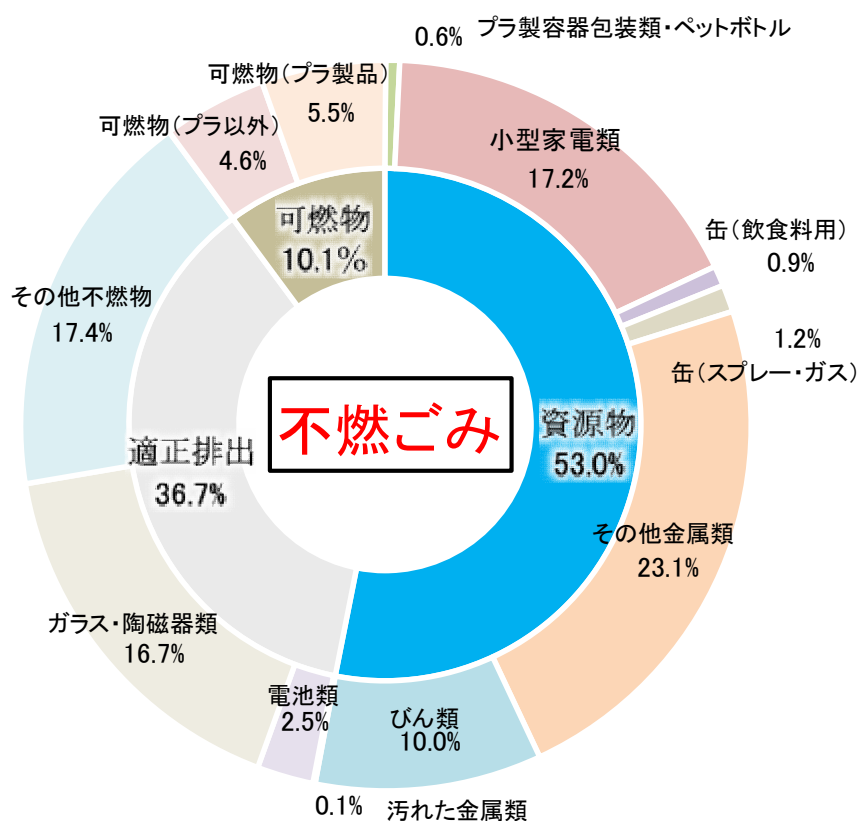
※可燃ごみの中には、約20%の資源物、約5%の削減可能 なごみが含まれている。

手つかず食品や調理くず・食べ残しが全体の5割超 ⇒ 生ごみ・食品ロスの削減が必要

(6) 家庭ごみ組成の分析 (不燃ごみ)

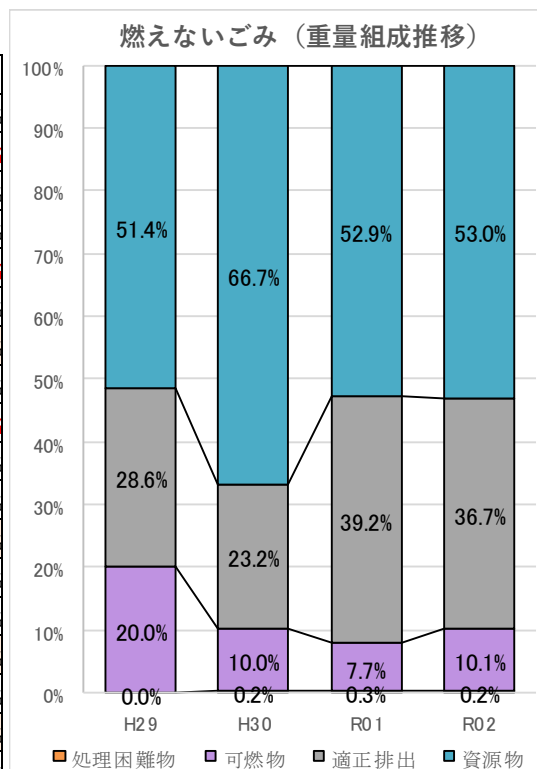
可燃ごみと同様に不燃ごみについても、削減可能なごみや分別不徹底物等の混入量など実際の排出状況を地域別に把握することを目的に、ごみの組成調査を行っている。

R02 不燃ごみの調査結果



◆燃えないごみ

小分類		H29	H30	R01	R02
資源物	プラ製容器包装類・ペットボトル	3.4%	1.1%	1.0%	0.6%
	小型家電類	14.8%	15.6%	20.6%	17.2%
	缶(飲料用)	4.3%	1.2%	3.1%	0.9%
	缶(スプレーガス)	1.8%	2.4%	1.2%	1.2%
	その他金属類	14.1%	18.7%	10.2%	23.1%
	びん類	13.0%	27.7%	16.8%	10.0%
小計		51.4%	66.7%	52.9%	53.0%
適正排出	汚れた金属類	1.9%	0.7%	0.4%	0.1%
	電池類	2.6%	2.3%	3.6%	2.5%
	ガラス・陶磁器類	21.5%	12.1%	14.9%	16.7%
	その他不燃物	2.6%	8.1%	20.3%	17.4%
小計		28.6%	23.2%	39.2%	36.7%
可燃物	可燃物(プラ以外)	6.2%	3.2%	2.1%	4.6%
	可燃物(プラ製品)	13.8%	6.8%	5.6%	5.5%
	小計	20.0%	10.0%	7.7%	10.1%
処理困難物	処理困難物	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%
	小計	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%
合計		100.0%	100.1%	100.1%	100.0%



※不燃ごみの中には、**50%を超える資源物**、約10%の可燃物が含まれている。

小型家電やその他金属類、びん類が全体の5割超 ⇒ 小型家電の回収やリサイクルの推進が必要

(7) ごみ減量化にかかる市民アンケート

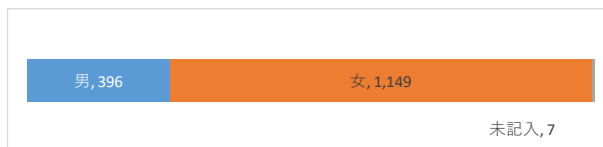
「ごみ減量化にかかる市民説明会」アンケート集計（平成28年実施分）

実施期間 平成28年11月8日（火）～12月15日（木）

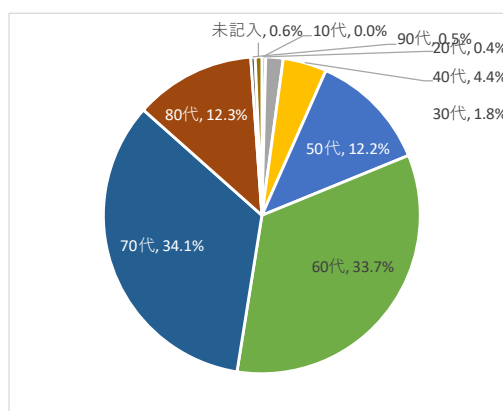
実施回数 延べ57回（32会場）

出席者数 1,601名（うちアンケート回答者数 1,552名）

性別	男	396	25.5%
	女	1,149	74.0%
	未記入	7	0.5%
	計	1,552	

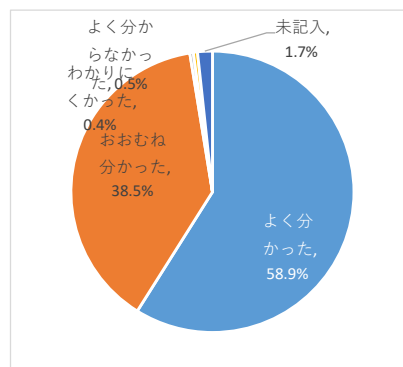


年齢	10代	0	0.0%
	20代	6	0.4%
	30代	28	1.8%
	40代	69	4.4%
	50代	189	12.2%
	60代	523	33.7%
	70代	529	34.1%
	80代	191	12.3%
	90代	7	0.5%
	未記入	10	0.6%
	計	1,552	



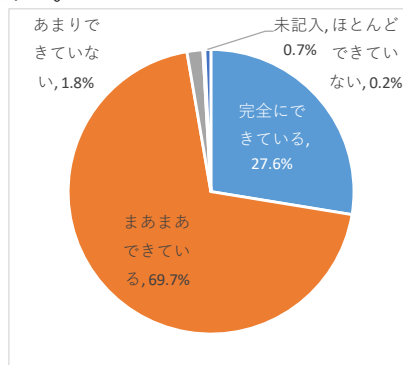
1 今日の説明会はどうでしたか。

	よく分かった	864	58.9%
	おおむね分かった	564	38.5%
	わかりにくかった	6	0.4%
	よく分からなかった	7	0.5%
	未記入	25	1.7%
	小計	1,466	
	不参加（web回答）	86	
	計	1,552	



2 あなたの家庭では、ごみの分別をどの程度できていると思いますか。

	完全にできている	428	27.6%
	まあまあできている	1,082	69.7%
	あまりできていない	28	1.8%
	ほとんどできていない	3	0.2%
	未記入	11	0.7%
	計	1,552	



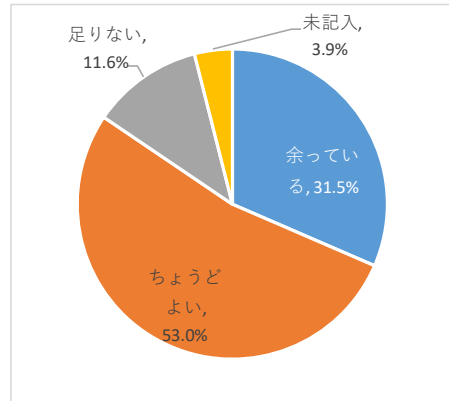
3 あなたの家庭で次の資源ごみの分別は、どの程度できていると思いますか。

その他プラ	完全にできている	623	40.1%
	まあまあできている	812	52.3%
	あまりできていない	68	4.4%
	ほとんどできていない	7	0.5%
	未記入	42	2.7%
	計	1,552	

雑紙	完全にできている	651	41.9%
	まあまあできている	685	44.1%
	あまりできていない	146	9.4%
	ほとんどできていない	21	1.4%
	未記入	49	3.2%
	計	1,552	

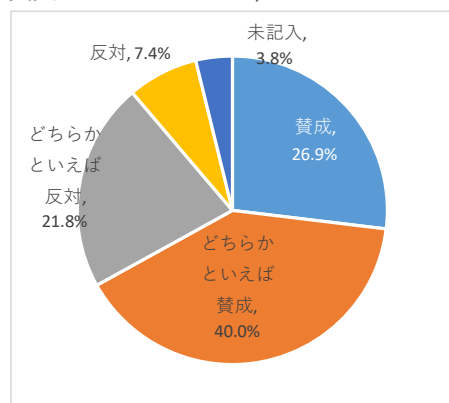
4 「燃えるごみ」についてお尋ねします。あなたの家庭では、配付された指定ごみ袋の枚数はどうですか。

余っている	489	31.5%
ちょうどよい	822	53.0%
足りない	180	11.6%
未記入	61	3.9%
計	1,552	



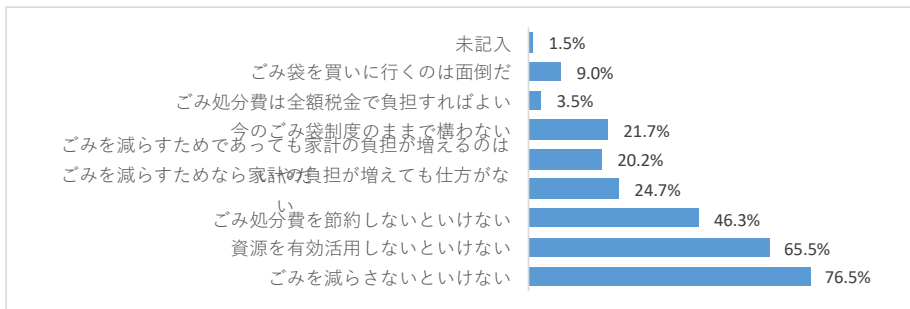
5 ごみを減らすために、指定ごみ袋を1枚目から購入する制度に変更することについて、どう思いますか。

賛成	418	26.9%
どちらかといえば賛成	621	40.0%
どちらかといえば反対	339	21.8%
反対	115	7.4%
未記入	59	3.8%
計	1,552	



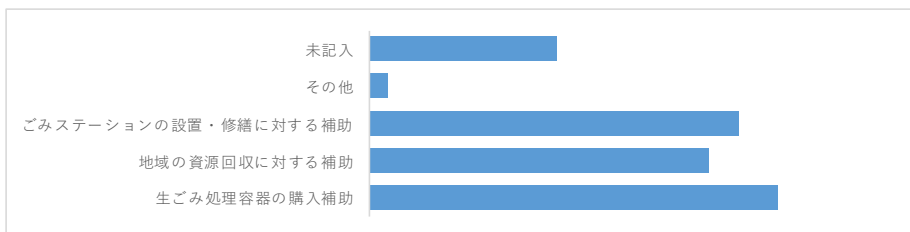
6 「ごみ」について、あなたの考えに近いものはどれですか。（複数回答可）

ごみを減らさないといけない	1,188	76.5%
資源を有効活用しないといけない	1,016	65.5%
ごみ処分費を節約しないといけない	719	46.3%
ごみを減らすためなら家計の負担が増えても仕方がない	384	24.7%
ごみを減らすためであっても家計の負担が増えるのはいやだ	313	20.2%
今のごみ袋制度のままで構わない	337	21.7%
ごみ処分費は全額税金で負担すればよい	54	3.5%
ごみ袋を買いに行くのは面倒だ	139	9.0%
未記入	23	1.5%
計	4,173	



7 今後、「ごみ処理」に関してどのような施策を充実させるのがよいと思いますか。（複数回答可）

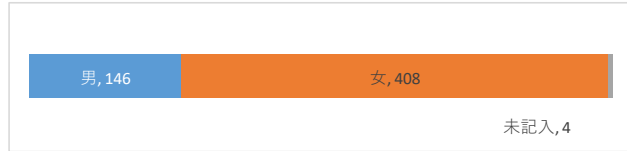
生ごみ処理容器の購入補助	601	38.7%
地域の資源回収に対する補助	500	32.2%
ごみステーションの設置・修繕に対する補助	543	35.0%
その他	26	1.7%
未記入	275	17.7%
計	1,945	



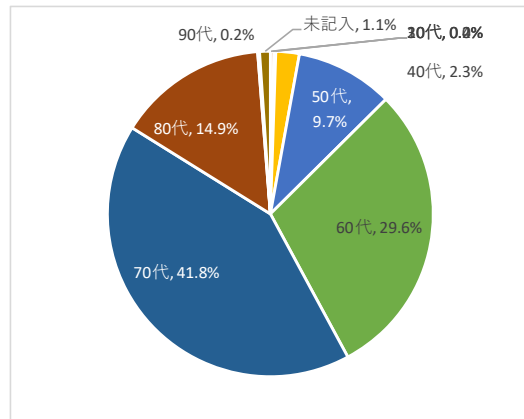
「ごみ減量化にかかる市民説明会」アンケート集計（平成30年実施分）

実施期間 平成30年6月11日（月）～6月29日（金）
 実施回数 延べ31回（21会場）
 出席者数 576名（うちアンケート回答者数 558名）

性別	男	146	26.2%
	女	408	73.1%
	未記入	4	0.7%
	計	558	

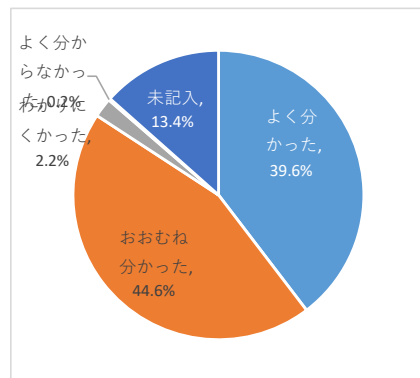


年齢	10代	0	0.0%
	20代	2	0.4%
	30代	1	0.2%
	40代	13	2.3%
	50代	54	9.7%
	60代	165	29.6%
	70代	233	41.8%
	80代	83	14.9%
	90代	1	0.2%
	未記入	6	1.1%
	計	558	



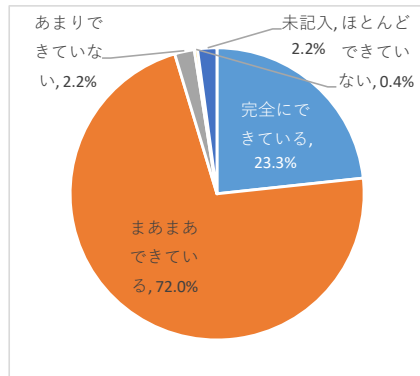
1 今日の説明会はどうでしたか。

よく分かった	221	39.6%
おおむね分かった	249	44.6%
わかりにくかった	12	2.2%
よく分からなかった	1	0.2%
未記入	75	13.4%
計	558	



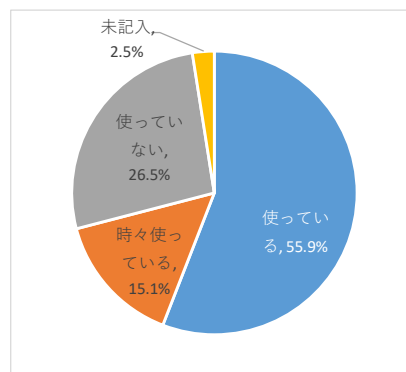
2 あなたの家庭では、ごみの分別をどの程度できていると思いますか。

完全にできている	130	23.3%
まあまあできている	402	72.0%
あまりできていない	12	2.2%
ほとんどできていない	2	0.4%
未記入	12	2.2%
計	558	



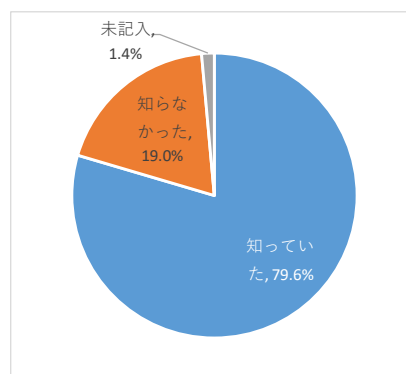
3 あなたの家庭では、水切りネットを使っていますか。

使っている	312	55.9%
時々使っている	84	15.1%
使っていない	148	26.5%
未記入	14	2.5%
計	558	



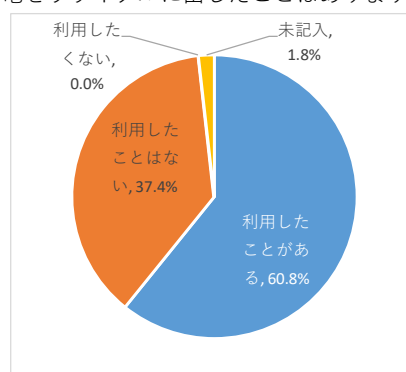
4 小型家電リサイクル法についてはご存知でしたか。

知っていた	444	79.6%
知らなかった	106	19.0%
未記入	8	1.4%
計	558	



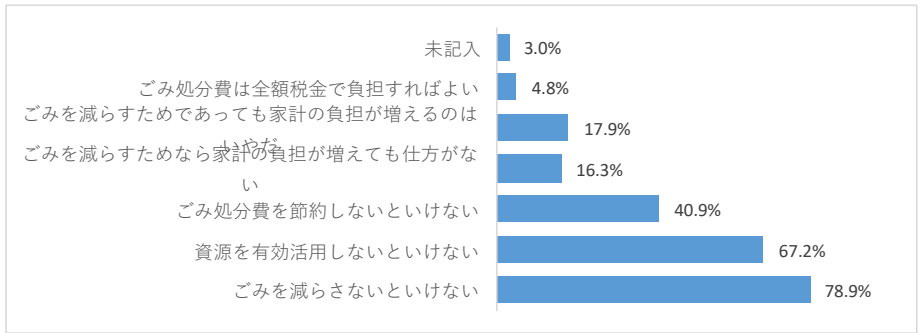
5 4で「知っていた」とお答えの方におたずねします。小型家電をリサイクルに出したことはありますか。

利用したことがある	270	60.8%
利用したことはない	166	37.4%
利用したくない	0	0.0%
未記入	8	1.8%
計	444	



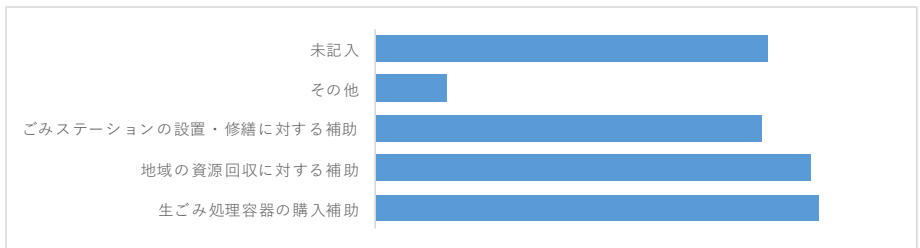
6 「ごみ」について、あなたの考えに近いものはどれですか。（複数回答可）

ごみを減らさないといけない	440	78.9%
資源を有効活用しないといけない	375	67.2%
ごみ処分費を節約しないといけない	228	40.9%
ごみを減らすためなら家計の負担が増えても仕方がない	91	16.3%
ごみを減らすためであっても家計の負担が増えるのはいやだ	100	17.9%
ごみ処分費は全額税金で負担すればよい	27	4.8%
未記入	17	3.0%
計	1,278	



7 今後、「ごみ処理」に関してどのような施策を充実させるのがよいと思いますか。（複数回答可）

生ごみ処理容器の購入補助	176	25.7%
地域の資源回収に対する補助	173	25.2%
ごみステーションの設置・修繕に対する補助	153	22.3%
その他	28	4.1%
未記入	156	22.7%
計	686	



(8) ごみ袋配布状況

区分	R02			R01			H30			H29		
	世帯数 (世帯)	ごみ袋枚数(枚)		世帯数 (世帯)	ごみ袋枚数(枚)		世帯数 (世帯)	ごみ袋枚数(枚)		世帯数 (世帯)	ごみ袋枚数(枚)	
		可燃ごみ	不燃ごみ		可燃ごみ	不燃ごみ		可燃ごみ	不燃ごみ		可燃ごみ	不燃ごみ
1～2人世帯用	15,059	1,054,130	75,295	14,802	1,036,140	74,010	14,706	1,029,420	73,530	14,555	1,018,850	72,775
3～4人世帯用	5,528	442,240	27,640	5,764	461,120	28,820	5,862	468,960	29,310	5,987	478,960	29,935
5～6人世帯用	1,114	111,400	5,570	1,238	123,800	6,190	1,307	130,700	6,535	1,385	138,500	6,925
7人以上世帯用	93	12,090	465	102	13,260	510	113	14,690	565	119	15,470	595
計	21,794	1,619,860	108,970	21,906	1,634,320	109,530	21,988	1,643,770	109,940	22,046	1,651,780	110,230

配送委託料	5,732 千円	5,763 千円	5,667 千円	5,671 千円
作成枚数	1,848,000 枚	1,818,350 枚	1,754,350 枚	1,884,550 枚
作成費用	8,769 千円	9,772 千円	10,796 千円	10,633 千円
販売枚数	- 枚	- 枚	194,220 枚	192,110 枚
追加販売売上	18,121 千円	15,790 千円	15,867 千円	15,297 千円

(9) ごみ焼却に伴うCO₂排出量(笠岡市)

(単位 t-CO₂)

年度	H27	H28	H29	H30	R1
CO ₂ 排出量	5,187.5	5,054.3	5,183.0	7,599.5	6,330.0

3 政策提言

日常生活で排出されるごみは、私たちの身近にある切実な環境問題である。これまでの大量生産・消費型の生活から、ごみの発生を出来る限り減らし再利用や再資源化を進める「循環型社会」、また、温室効果ガスの排出を低く抑える「脱炭素社会」を目指した生活に一人ひとりが変えていく必要がある。

しかしながら、本市においては、家庭及び事業所から排出される可燃ごみの量は近年概ね横ばいで、ごみの減量化が進んでいない状況があり、さらに、排出されるごみの中には、正しく分別すれば「資源化物」となるごみも含まれている。また、不燃ごみについても近年増加傾向にあり、資源化物の混入が見受けられることから、リサイクル可能なものについては、再利用化を図ることを積極的に検討する必要がある。

改めて、SDGsの基本理念に立ち返り、市民・事業者にごみに対する理解を深めてもらい、持続可能な社会の実現を目指して、ごみの排出量を減らしていくことが大切である。

本市では現在、ごみ処理に係る市民の経費負担を考慮して、一定量を無料とする「超過従量制」を採用している。無料配布分と有料購入分の二段階方式で、無料配布分枚数以下であれば費用負担がなく、経済的動機付け（インセンティブ）によるごみ排出抑制の効果も期待でき、理念的に優れた仕組みである。

ごみの減量化の方策の一つとして、安易に「単純従量制」にかじを切るのではなく、現在の「超過従量制」の下、広報・啓発、生ごみ対策、資源物回収活動の促進といった市民に経済的負担を求めずに取り組める施策について、まだまだ検討する余地はあると考える。

市民、事業者、行政が一体となり、公平性に考慮しながら新たな観点から効果的な施策を検討するとともに、これまでの減量施策もさらに工夫し、さらなるごみの減量化・資源化が促進されるよう次のとおり提言する。

家庭系ごみの減量化・資源化施策

(1) 生ごみの減量強化について

少しの手間で大きな効果を得られやすい生ごみの水切りの徹底について、より一層の普及・啓発が必要と考える。

生ごみの水切りによる減量効果について、具体例や減量効果などの情報を提供し、理解を深めてもらうこと。

さらに、生ごみの再生利用に向けて、生ごみ処理容器購入の補助金の引き上げや、出前講座やイベント等の活用により生ごみ処理容器についての情報を広く発信するとともに段ボールコンポストづくりを体験する機会を提供するなど、生ごみ処理容器の普及に努めること。

加えて、家庭で手軽に取り組める生ごみの堆肥化とそれを有効利用するといった民間活力を利用した循環システムの推進を図ること。

(2) ごみ袋の容量及び配布枚数について

本市では、世帯の人数に応じてごみ袋を無料配布しているが、世帯分離をした世帯など、世帯構成によっては結果的に多くのごみ袋が配布されることとなり、不公平感が生じている。また、平成22年に配布枚数の見直しを行ってから10年以上が経過している。

こうしたことから、世帯間の公平性を確保し、今後さらにごみの減量化を進めるため、無料で配布しているごみ袋の容量及び配布枚数を見直し、安易な有料化ではなく、経済的動機付け（インセンティブ）がしっかり働くように細やかで定期的な見直しを行い制度設計に努めること。

さらに、超過従量制の目的や内容について今一度周知を行うことで、市民のごみ処理に対する意識を高めるとともに、今まで以上に關心をもってもらうきっかけとして、未使用のごみ袋返却に関する特典を周知するなど回収を促す制度についても検討すること。

(3) 分別収集の徹底について

家庭から出される可燃ごみの中に資源化可能な紙類やプラスチック製容器包装類が2割程度混入しているという調査結果がある。ごみの減量に向けて、適正分別に対する市民意識のさらなる向上を図ることで、

ごみの減量化・資源化の効果を高めることも重要である。

可燃ごみに混入している雑紙などの紙類やプラスチック製容器包装類について分別方法はもちろん、その意義や目的など根本的な部分も含め、改めて市民へ周知，徹底を図るとともに，資源ごみが出しやすい常設ステーションについて，利用戸数に応じた公平な環境整備を進めること。

加えて，スーパーマーケットや小売業等の事業者が設置する資源ごみの回収ステーションについても補助制度を設け，資源ごみの回収方法の多様化を促進すること。

(4) 食品ロス解消への取り組みについて

可燃ごみの中には手つかず食品が約5%含まれている。

家庭における食品ロス削減に向けて，賞味期限と消費期限の違いや，食品の保存方法などに関する情報を広く周知し，市民が正しい知識を持つことによって，食べられずに捨てられる直接廃棄の防止に努めること。

さらに，期限間近の商品の購入や，買物前のストックチェックの習慣化など食品ロス削減に資する消費行動を推進する普及啓発を行うこと。

事業系ごみの減量化・資源化施策

(1) 事業系ごみの分別・リサイクル促進について

本市の事業系ごみは，平成29年度に一時的に減少したものの，これは，里庄清掃工場の事業系廃棄物処理手数料が値上げされたためであり，その後は増加の傾向にある。

全体のごみの総量を減らすためには，一般家庭ごみの減量化を推進するだけでなく，より一層の事業系ごみの削減が急務である。

事業者には分別やリサイクルへの理解を求めるとともに分別・リサイクルの促進を図るための指導を行うこと。

(2) 食品ロス解消への取り組みについて

本来は食べられるのに捨てられてしまった食べ物「食品ロス」を減らすためには、商品やサービスを提供する事業者と購入・利用する側の市民が目的を共有し、相互に理解し、みんなで取り組んでいくことが大切である。

フードバンク制度の推進や食べ残し等による生ごみの削減に取り組む飲食店や宿泊施設を対象に、「優良事業所認定制度」や「食べ切り協力店制度」などのエコショップ制度等の奨励的手法も積極的に取り入れ、食べ残しゼロに向けた仕掛けづくりを行うこと。

おわりに

将来の世代のために豊かな環境を築いていくためには、今を生きる私たち一人ひとりの行動や取り組みが重要である。

それには、SDGsの基本理念を理解し、実際に行動へ移すことにより、環境への負荷が少ない持続可能な社会・環境づくりに取り組む必要がある。

加えて、ごみ問題ほど市民の意識に左右されるものではなく、施策次第で財政へも大きく影響することから、調査・研究を重ね、本市の問題を洗い出し、総務文教委員会としての提言にした。

市当局においては、本提言をしっかりと受け止めていただき、引き続き、ごみ問題についての現状分析及び研究を進め、改善できることから順次取り組みまれることを切に望む。